

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 鳥獣被害防止対策県活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 鳥獣害対策室 鳥獣害対策係 電話番号：058-272-1111(内3176)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,000 千円 (前年度予算額：23,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	23,000	23,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 令和2年度の県内における野生鳥獣による農作物被害額は約2.2億円と減少傾向にあるが、侵入防止柵の設置による対策が困難なニホンザルの被害は高止まりしており、効果的な対策の検証が喫緊の課題である。
- 県が市町村からの要請があった場合に、被害防止に関する個体数調整捕獲を行い、農作物被害を軽減する必要がある。

(2) 事業内容

<ニホンザル>

- 重点地区を設定し、専門家による誘導型捕獲檻の導入や、ICT技術の活用、地域住民が主体となり補助者と協力して捕獲できる体制整備など効果的な捕獲のための指導・助言をするのほか、鳥獣被害対策専門指導員による巡回・指導を行う。

<ニホンジカ>

- 県が市町村からの要請により被害防止に関する個体数調整のための広域捕獲を行う。
- ※ 鳥獣被害特別措置法の一部改正に伴う拡充。

<カワウ>

①岐阜県カワウ被害対策研修会

- 「岐阜県カワウ被害対策指針」の改定内容及び有効な被害対策手法を漁業関係者へ周知するため、研修会を開催する。

②大規模コロニーでのカワウ捕獲

- 大規模なカワウ繁殖地において、シャープシューティング※体制による捕獲を行う。

※ 専門的・職能的捕獲技術者の従事を前提とする銃器による捕獲体制の総称。カワウでは、繁殖期の営巣地において、拡散を防ぎながら選択的に成鳥を精密狙撃する戦略的かつ科学的な高効率捕獲を実施する体制。

- ③カワウ河川飛来数調査
 - 県内河川におけるカワウの飛来数を調査する。
- ④コロニーの生息動向調査
 - 県内コロニーにおけるカワウの生息状況を観測する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国の事業要綱・要領に基づいて補助。県による負担分はなし。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,236	講師謝礼
旅費	1,763	講師旅費、職員業務旅費
需用費 (消耗品費)	355	ニホンザル事務費、カワウ胃内容物調査消耗品
役務費	54	カワウ処分費
委託料	45,592	ニホンザル捕獲体制の実証、カワウ生息に関する調査・捕獲
合計	50,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ぎふ農業・農村基本計画
- 市町村被害防止計画
- 岐阜県カワウ被害対策指針（令和4年3月 改訂）

(2) 国・他県の状況

- 鳥獣被害防止特措法の改正において、県が必要な措置を講じることが明記。
- 令和4年度の国交付金については、国予算において前年度対比126%の約139億円となり、都道府県による広域的な捕獲支援に対する額を含んでいる。
- 令和3年度と同様、要望額どおりの配分がされる見込みがない（令和3年度の配分額は要望額の79.5%）。

(3) 事業主体及びその妥当性

県下全域で発生している野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、県が主導する必要がある、妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

<ニホンザル>

- 野生鳥獣への効果的な対策を実証し、被害集落へ実証した対策を普及させることにより、農作物被害の軽減を図る。

<ニホンジカ>

- 県が市町村からの要請により被害防止に関する個体数調整のための広域捕獲を実施し、農作物被害の軽減を図る。

<カワウ>

- 大規模コロニーでのシャープシューティングを実施するとともに、県内各地域での捕獲・追い払いにより、令和4年度の「被害を与えるカワウの羽数」を現状の半分に削減する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
① ニホンザル実証対策の実施地区数	0	0	0	15	15	
② ニホンジカ捕獲数	17,441	20,310	15,000	15,000	15,000	
② カワウの捕獲羽数	110	119	130	350	350	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p><ニホンザル></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ニホンザルの生息状況把握及びその活用方法が習得できた。また、ドローンによる地域が中心となった追い払い体制が構築できた。 <p><カワウ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模コロニー2か所（鷺田橋下流・千本松原）でカワウの捕獲を実施することにより、県内のカワウ生息羽数を抑制することができた。 ○ 大規模コロニー4か所（鷺田橋下流・長良大橋下流・徳山ダム・千本松原）における生息状況及び県内河川に飛来するカワウの飛来数を調査することにより、県内カワウの生息状況を把握し、岐阜県カワウ被害対策指針の改定に向けた情報を収集・整理できた。
-------	---

令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p><ニホンザル> ○ 野生鳥獣による農作物被害軽減に向け、新たな技術・体制を活用した鳥獣被害対策につながるために必要である。</p> <p><ニホンジカ> ○ 農林業や生活環境だけでなく、自然生態系への影響を低減させるため、ニホンジカの捕獲を進める必要性は高い。</p> <p><カワウ> ○ カワウの分布域が拡大するとともに、漁業被害が深刻化しており、捕獲対策を実施するために必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p><ニホンザル> ○ 1地区でドローンを活用した生息状況調査及び追い払いが実証できた。</p> <p><ニホンジカ> ○ 農林業や生活環境だけでなく、自然生態系への影響を低減させるため、ニホンジカの捕獲を進める必要性は高い。</p> <p><カワウ> ○ 様々な対策を講じてきたものの、分布域の拡大により生息羽数は増加しつつあり、引き続き対策が必要な状況である。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p><ニホンザル> ○ ドローンを活用した野生鳥獣の生息調査等を、県自らは実施できないことから、過去に実施したことのある事業者に委託することにより、効率的な実施方法となっている。</p> <p><ニホンジカ> ○ 捕獲業務を事業者に委託することで効率化が図られる。</p>

	<p><カワウ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内最大級の大規模コロニー4か所（鷺田橋下流・長良大橋下流・徳山ダム・千本松原）における捕獲（シャープシューティング）を、県自ら実施できないことから、過去に実施したことのある事業者に委託することにより、効率的な実施方法となっている。
--	---

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>	
<ニホンザル>	○ 被害集落において、加害レベルが高い群れに対して、住民主体の捕獲体制の整備が必要である。
<ニホンジカ>	○ 県による広域捕獲の実施体制を構築し、市町村による許可捕獲等と合わせて農林業被害の軽減を図る必要がある。
<カワウ>	○ カワウ被害対策に関わる関係者（漁業協同組合・市町村及び県等）の連絡調整体制を整備し、捕獲及び追い払い等の実施状況に関する情報共有が必要である。

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>	
<ニホンザル>	○ 被害集落での効果的な技術を実証するとともに、効果が見込まれる技術について、現地での普及を図る。
<ニホンジカ>	○ ニホンジカの被害状況を把握し、新たに県による捕獲が必要な地域を判断する。
<カワウ>	○ 分布域が拡大するとともに、漁業被害が深刻化しているため、事業を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	